

政策体系	政策No.	1	政策名	快適で魅力あるまちづくり			施策主管課	安心安全課	
	施策No.	4	施策名	防災対策の推進	重点施策		施策主管課長名	有満 孝二	
施策関係課名	保健福祉政策課、林務水産課、耕地課、土木課、建設施設管理課、建築指導課、消防局総務課、消防局警防課、消防局情報司令課、消防局予防課、霧島ジオパーク推進課								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針 あらゆる災害から市民の生命・財産を守るため、日頃から市民一人ひとりに対し、自主防災の重要性を認識してもらうための取り組みを行う。また、大規模災害に備えて、関係機関の相互応援体制の充実・強化を図る。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			市域・市民						
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	市域面積	km ²	見込み値	603.68	603.15	603.18	603.18	603.18	603.18
			実績値	603.68	603.15	603.18	603.18		
B	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773	126,962		
C	世帯数	世帯	見込み値	55,407	55,745	56,330	56,676	56,972	57,522
			実績値	54,698	55,322	55,564	59,758		
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)			生命・財産が災害から守られている						
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	防災対策に対する市民の認識度	%	成り行き値	56.6	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1
			目標値	68.0	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1
			実績値	79.0	79.6	81.6	84.6		
			達成率	116%	98%	101%	104%		
			結果	◎	○	○	○		
B	災害危険箇所の整備率	%	成り行き値	33.0	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
			目標値	33.0	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0
			実績値	31.5	33.0	31.4	31.4		
			達成率	95%	103%	97%	95%		
			結果	○	○	○	○		
C	火災の発生件数	件	成り行き値	80	80	80.0	80	80	80
			目標値	62.0	60.0	58.0	56.0	55.0	54.0
			実績値	45.0	62.0	66.0	63.0		
			達成率	127%	97%	86%	88%		
			結果	◎	○	△	△		
D	救命率	%	成り行き値	5	5	6.0	6	6	7
			目標値	9.0	13.5	13.5	14.0	15.0	16.0
			実績値	13.5	8.9	11.1	10.9		
			達成率	150%	66%	82%	78%		
			結果	◎	△	△	△		
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)			⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方						
A 防災対策に対する市民の認識度 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査			A 「防災対策に対する市民の認識度」については、新燃岳噴火や東日本大震災後の防災意識が高まっている時期に行った市民意識調査(平成23年度)において、防災に対する何らかの取り組みをしたと回答した割合が81.1%であったことから、これを目標値とする。						
B 災害危険箇所の整備率 ※防災関連課の事業実績 ※防災対策の整備がなされた箇所数/地域防災計画に掲載した危険箇所			B 「災害危険箇所の整備率」については、年次的な整備を行うことに加え、着工から完成までの期間が長く、短期間での成果が期待しにくいことから、平成23年度実績値の31.1%から2.9ポイントの成果向上を目指す。						
C 火災の発生件数 ※霧島市消防年報:暦年			C 「火災の発生件数」については、年間約80件で推移しているが、火災予防広報活動の積極的な推進や、消防法の改正で一般住宅に設置が義務付けられた住宅用火災警報器の普及促進を図ることで、平成23年度現状値である67件の約80%にあたる54件以下を目指す。						
D 救命率 ※救急活動実績 ※心拍再開/心肺停止傷病者			D 「救命率」については、救急隊員の技術の向上と救急車到着前の応急処置ができる市民を育成することで、平成23年度実績値の8.0%の2倍にあたる16.0%を目標値とする。						
			E						
			F						

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 現在整備中の防災行政無線と各地区自治公民館等で整備されつつあるコミュニティ無線との接続を円滑に行い、住民等への災害情報の確実な伝達を図る必要がある。また、新燃岳や桜島火山の噴火に備え、情報伝達システムや避難誘導体制の整備などの防災対応を強化していく必要がある。
- 速やかな災害危険箇所の整備のため、引き続き県への要望活動を行うとともに、地権者に対し整備に関する理解と協力を求めていく必要がある。
- 災害発生時の被害軽減のため、防災出前講座での啓発や自主防災活動の支援を通じて住民の迅速な避難行動に結びつけるとともに、自主防災組織の活性化に向けて積極的に取り組む必要がある。
- 災害発生時に住民自らが迅速な救助活動を行うことができるように火災予防訓練や応急手当講習等を継続的に開催する必要がある。
- 集中豪雨時の道路冠水等を軽減するため、治水対策事業と連携した円滑な排水対策を推進する必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■国・県・市 ・災害対策基本法(第3、4、5条)に基づき、国は「防災基本計画」、県は「地域防災計画」、市は「地域防災計画」を作成する。また、市は市域に係る災害予防対策、災害応急対策、災害復旧、復興対策を実施することにより、市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護する。 ・国民保護計画に基づく措置の実施(安否情報の収集及び提供、その他の避難住民等の救援に関する措置。退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置。その他、国民生活の安定に関する措置。) 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民 ・自助(住民一人ひとりが自分自身を災害から守ること)「自らの身の安全は、自ら守る」が防災の基本であり、住民はその自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心掛けるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。 ■地域コミュニティ ・共助(地域社会がお互いを災害から守ること) 自主防災組織を育成強化し、日頃から自主的に災害に備え、防災訓練や各種防災知識の普及啓発活動をはじめ、市が行う防災活動と連携・協力する。また、災害に際して警戒・避難活動等における隣保互助等により、被害を未然に防止し、あるいは最小限にとどめるため、相互に協力するとともに、市が実施する防災業務について自発的に協力する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 異常気象等による局所的な集中豪雨が増えてきており、災害規模の拡大化、都市化に伴う被害が拡大してきている。
- 防災行政無線及び消防救急無線について、デジタル化への対応が進められている。
- 活動火山対策特別措置法の改正に伴い地域防災計画(火山災害対策編)の修正が必要となり、これに基づく霧島山への新たな対策が求められている。
- 桜島火山の噴火や地震等による津波災害等への防災対策についても迅速な対応が必要となってきている。
- 廃屋化した危険空き家について、地域住民からの苦情相談が増えており、今後も増えていくことが予想される。
- 平成27年5月26日に空き家対策特措法が完全施行され、管理不全の状態にある空家の所有者等に対し、除却・修繕等の措置を講ずるよう市が指導・助言、勧告等できるようになった。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 議会から、地域の防災力を高めるためにも、地域で行う避難訓練等の防災活動の支援や自主防災組織の活性化を図るための取組を強化してほしいとの意見がある。
- 議会から避難所の充実や災害時要援護者への対策に関する意見がある。
- 市民や議会から氾濫防止のための河川(寄洲除去含む)の整備を望む意見がある。
- 市民から災害情報の入手手段を増やして欲しいとの意見がある。
- 議会や市民から、廃屋化した空き家に対する実効性の有る施策の実施が求められている。

5 施策の現状

① 平成27年度施策の取組方針	② 平成27年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線と各地区で整備されているコミュニティ無線との接続を円滑に行い、住民等への災害情報の確実な伝達を図る必要がある。 ■新燃岳や桜島火山の噴火に備え、情報伝達システムの整備や避難誘導体制の整備などの防災対応を強化していく必要がある。また、霧島山については、霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。 ■气象台や各種防災機関と連携し、防災・減災に努める。 ■災害発生時の被害軽減のために、住民の一刻も早い避難行動を定着化させるとともに、防災出前講座や地域ごとの防災活動の支援など、自主防災組織等に対しての積極的な取り組みを行っていく必要がある。 ■災害危険箇所の整備を進めるとともに警戒危険箇所等の周知をしていく。 ■県と連携して危険箇所の現地調査を行い、緊急性及び被災状況から優先順位をつけ事業を実施する。 ■各消防署や分遣所(消防局)及び消防団の消防車両の更新及び消防団詰所の整備を行う。 ■土地利用の状況や気象状況の変化を踏まえ、より効率的・効果的な排水対策を行っていく。 ■避難行動要支援者名簿を更新するとともに、避難要領を確認する。 ■消防業務の情報伝達のために、消防救急デジタル無線の整備を平成27年度末までに終了させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■防災行政無線(デジタル)の整備を終え、各地区で整備されたコミュニティ無線との接続に取り組んでおり、進捗率(防災接続世帯数/コミュニティ無線整備世帯数)が73.5%となったことにより災害情報を確実に伝える世帯が増加した。 ■情報伝達については上記のとおり、また霧島山については、霧島ジオパークと連携し、火山防災の意識向上に取り組んだ。(霧島ジオパーク推進課が開催した出前講座19回、1,120名参加。平成27年度は10月27日・28日に第6回日本ジオパーク全国大会を霧島市で開催し、防災分科会において新燃岳噴火災害対策について協議された。) ■平成27年5月に气象台や防災関係機関の参加のもと、霧島市総合防災訓練を実施し各種防災機関との連携を確認できた。 ■防災出前講座における防災知識の普及や地域の防災訓練での指導を行うことで、地域の防災に対する認識や自主防災組織の活性化を図った結果、市民意識調査では防災に対する市民の意識が向上している。 ■市民からの要望等については、必要に応じて県への要望活動を行うとともに、必要な地権者等との調整も行った。 ■県と連携して危険箇所の現地調査を行い、緊急性及び被災状況から優先順位をつけ、事業を実施した。(市:3件) ■平成27年度については高規格救急車2台、消防団車両5台を更新し、消防団詰所については1棟建て替えを行った。 ■国分福島地区の排水路整備に取り組んだ。 ■霧島市保健福祉情報共有システム(WISH)に、県が保有する難病等のデータを取り込み、避難行動要支援者名簿を整理することが出来た。 ■消防業務の情報伝達のために、消防救急デジタル無線の整備を平成26年度から平成27年度にかけて整備が終了した。

③ 平成27年度施策の目標値と実績値の比較		④ 平成27年度施策の成果指標の達成状況及び要因			
目標達成 ◎ 105%以上 目標をほぼ達成 ○ 95%～105%未満 目標を未達成 △ 95%未満		A 目標値に対して実績値が3.5ポイント増、達成率が104%となっているが、これは近年の大規模災害等の発生に加え、防災訓練や出前講座を継続して行うことにより、防災に対する市民の認識度が向上したことが要因の一つと考えられる。 B 危険箇所数に対する整備済み箇所数の割合(工事進捗率)は砂防で95%で平成27年度の目標をほぼ達成することができた。要因は地権者の理解が得られ、事業を進めることが出来たためである。 C 目標値に対して実績値は7件増となっているが、昨年は出火原因において放火及び放火の疑いが増大したことも要因の一つと考えられる。 D 前年度と比較し実績値としては0.2ポイントの減、達成率が78%となっており、目標値は達成できなかった。要因としては様々な状況が考えられるが、救急車到着までの間、応急手当がなされていないか又は、傷病者のまわりに人がおらず発見が遅れたなどが考えられる。			
平成27年度成果指標					
	目標値	実績値	達成率	結果	
A	81.1	84.6	104%	○	
B	33.0	31.4	95%	○	
C	56.0	63	88%	△	
D	14.0	10.9	78%	△	
E					
F					
⑤ 基本事業の目標達成度		○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成			
(平成27年度目標と実績との比較)		① 防災関連施設の整備	△	⑤ 防災知識の普及啓発	○
		② 災害危険箇所の整備	○	⑥ 治水対策の推進	×
		③ 防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	○	⑦ 災害復旧対策の推進	○
		④ 火災予防・救急・救助活動の推進	○	⑧	

6 平成28年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)		7 平成29年度に向けた施策の課題・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も引き続き防災行政無線と各地区で整備されているコミュニティ無線との接続を円滑に行い、住民等への災害情報の確実な伝達を図る必要がある。 ■ 霧島山については、霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。 ■ 気象台や各種防災機関と連携し、防災・減災に努める。 ■ 災害発生時の被害軽減のために、住民の一刻も早い避難行動を定着化させる為に、防災出前講座や地域ごとの防災活動の支援など、自主防災組織等に対する積極的な取り組みを行っていく。 ■ 引き続き災害危険箇所の整備を進めるとともに、市民への警戒危険箇所等の周知をしていく。 ■ 引き続き県と連携して危険箇所の現地調査を行い、緊急性及び被災状況から優先順位を確認して事業を実施する。 ■ 消防局及び消防団の消防車両の更新及び消防団詰所の整備を行う。 ■ 土地利用の状況や気象状況の変化を踏まえ、より効率的・効果的な排水対策を行っていく。 ■ 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成に向けて、名簿の整理等の準備を行う。 ■ 福祉避難所の指定について協議・検討する。 ■ 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」を策定する。 ■ 火災予防広報等の充実強化に努める。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も引き続き防災行政無線と各地区で整備されているコミュニティ無線との接続を円滑に行い、住民等への災害情報の確実な伝達を図る必要がある。 ■ 霧島山については、霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。 ■ 気象台や各種防災機関と連携し、防災・減災に努める。 ■ 災害発生時の被害軽減のために、住民の一刻も早い避難行動を定着化させる為に、防災出前講座や地域ごとの防災活動の支援など、自主防災組織等に対する積極的な取り組みを行っていく。 ■ 引き続き災害危険箇所の整備を進めるとともに、市民への警戒危険箇所等の周知をしていく。 ■ 引き続き県と連携して危険箇所の現地調査を行い、緊急性及び被災状況から優先順位を確認して事業を実施する。 ■ 消防局及び消防団の消防車両の更新及び消防団詰所の整備を行う。 ■ 土地利用の状況や気象状況の変化を踏まえ、より効率的・効果的な排水対策を行っていく。 ■ 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成を、避難支援等関係者(自治会長等)に促す。 ■ 福祉避難所の指定を拡充できないか協議・検討する。 ■ 「空家等対策計画」に基づき空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。 ■ 火災予防広報等の充実強化に努める。 	

基本事業No.	1-4-1	基本事業名	防災関連施設の整備	基本事業 主担当課	消防局、安心安全課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-----------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 各種災害に対応できる防災施設の整備に努めるとともに、国が地域の特性に応じて示した「消防資機材等の消防力整備の基準」に照らし消防施設の整備に努める。
- 災害時に備え非常食等の備蓄を行うとともに、避難看板の設置等により被災想定区域の被害発生の抑制に努める。

②対象	市域	③意図	必要な施設や資機材が整う
-----	----	-----	--------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
					成り行き値	目標値	実績値	達成率	結果	
A	救急車の整備率	%	現在の救急車保有台数/ 救急車の導入目標台数	成り行き値	78.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
				目標値	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	100.0
				実績値	89.0	89.0	89.0	89.0		
				達成率	100%	100%	100%	100%		
				結果	○	○	○	○		
B	防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率	%	接続された世帯数/全世帯数	成り行き値		2.0	7.0	24.0	24.0	24.0
				目標値		5.0	10.0	30.0	35.0	40.0
				実績値		0.0	24.0	32.8		
				達成率			240%	109%		
				結果			◎	◎		
C	食糧備蓄率	%	県が示した避難者数×3食 (3,800人×3食=11,400食)	成り行き値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	358.3	372.1	131.6	87.6		
				達成率	358%	372%	132%	88%		
				結果	◎	◎	◎	△		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 救急車の整備率に関しては、高規格救急車両の導入を想定し、設定した。
 B 防災行政無線と地域コミュニティ無線との接続については、防災情報の迅速な提供や地域振興補助制度の拡充もあって、地域コミュニティ無線の整備が進むと考えられるが、自治会加入率が66%ほどであることや、早急に整備が進まない地域もあり、短期的に飛躍的な整備促進につながりにくいことから、現在約33%であるコミュニティ無線整備世帯を含めて、防災行政無線と接続する世帯の整備率の目標を40%とした。
 C 食糧備蓄率については、県が示した南海トラフ発災時の1日目の避難者数が3,800人とされていることから、3,800人×3食分=11,400食に変更した。(平成26年5月の防災会議より)

4 平成27年度基本事業の取組方針 **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>■防災行政無線のデジタル化整備については、平成26年度で一旦終了したことから、今後は地域コミュニティ無線との接続について引き続き実施し、住民等への災害情報の確実な伝達ができるようにするとともに、迅速な避難行動へつなげていく。</p> <p>■災害時備蓄品の充実を図る。(地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))</p> <p>■消防業務の情報伝達のために、消防救急デジタル無線の整備を平成26年度に引き続き行う。</p>	<p>■昨年度に引き続き順次コミュニティ無線との接続を行い、接続が完了した地域では、防災情報が直接家庭で聞けるようになった。 (接続が完了した自治会数:413自治会 平成27年度接続数:63自治会)</p> <p>■地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、子ども・乳幼児・女性等に配慮した防災用品を備蓄することで災害時の弱者となる子どもや女性等に安心した避難所生活を提供できる環境を整えることができた。</p> <p>■消防業務の情報伝達のために、消防救急デジタル無線の整備を平成27年度にかけて実施した。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 救急車の整備率については、目標値は達成している。
 B 平成26年度までに整備した防災行政無線を各地区自治公民館や自治会が整備したコミュニティ無線と接続することで、直接防災情報を各戸へ伝えるために平成26年度から接続工事を行っており、その接続率(防災行政無線接続世帯数/全世帯数)は平成27年度末で32.79%となっており、目標値に対し2.8ポイント増で109%の達成率となった。地区自治公民館への説明会を実施し、防災行政無線との接続について賛同を得られたことが大きな要因だと考えられる。
 C 平成28年6月1日付けの食糧備蓄数を平成27年度の備蓄数としており、食糧備蓄数が9,986食であったことから、実績値87.6%(9,986食÷11,400食×100)となり目標値に対し12.4ポイント減、達成率は88%となった。本年4月に発生した熊本地震への提供が未達成の大きな要因を占めている。

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>■各自治公民館及び自治会が整備したコミュニティ無線と防災行政無線を接続することで、災害時の確実な情報伝達ができるようにするとともに、迅速な避難行動へつなげていく。</p>	<p>■各自治公民館及び自治会が整備したコミュニティ無線と防災行政無線を接続することで、災害時の確実な情報伝達ができるようにするとともに、迅速な避難行動へつなげていく。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

基本事業No.	1-4-2	基本事業名	災害危険箇所の整備	基本事業 主担当課	土木課、林務水産課、建築指導課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-----------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
台風、豪雨等の災害に際して被害の軽減を図るため、各種防災事業を推進するとともに、被害を未然に防止するため、日頃から災害危険箇所の状況調査に努める。	
②対象	危険箇所（急傾斜地、土石流危険渓流、地すべり、山地崩壊、崩壊流失危険地区）
③意図	安全性が確保される

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	土砂災害危険箇所数に対する整備済箇所数の割合＝工事進捗率	%	整備済箇所数÷土砂災害危険箇所数	成り行き値	33.0	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
				目標値	33.0	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0
				実績値	31.1	31.4	31.4	31.4		
				達成率	94%	98%	97%	95%		
				結果	△	○	○	○		
B	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合＝工事進捗率(治山関係)	%	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合＝工事進捗率(治山関係)	成り行き値	54.0	54.4	54.4	54.4	54.4	54.4
				目標値	54.0	55.2	55.8	56.4	57.0	57.6
				実績値	54.4	53.4	53.4	53.5		
				達成率	101%	97%	96%	95%		
				結果	○	○	○	○		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 段階的に整備を行う。
B 市としては県が事業を実施するために必要な地権者等との調整を行うことで計画通りの整備を行うことを目標とする。

4 平成27年度基本事業の取組方針 **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>■事業推進の要望を引続き行うとともに、地権者に対し、危険箇所の認識と整備に対する理解を求めていく。</p>	<p>■事業推進の要望を県に対して、引続き行うとともに、地権者に対し整備に関する理解を得られるよう努めたため、継続事業は事業を実施することができ、新規事業についても実施に向けて前に進めることが出来た。</p>
----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

<p>■土砂災害危険箇所数に対する整備済み箇所数の割合(工事進捗率)は95%で平成27年度の目標をほぼ達成することができた。要因は地権者の理解が得られ、事業を進めることが出来たためである。</p>

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>■土砂災害危険箇所の整備要望を国・県へ引続き行うとともに、地権者に対しての危険箇所の認識と、整備に対する理解を求め、事業採択になるよう努めていく。</p> <p>■空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」を策定する。</p>	<p>■土砂災害危険箇所の整備要望を国・県へ引続き行うとともに、地権者に対して危険箇所の認識と、整備に対する理解を求め、1件でも事業採択になるよう努めていく。</p> <p>■「空家等対策計画」に基づき空家等に対する施策を総合的かつ計画的に実施する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本事業No.	1-4-3	基本事業名	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	基本事業 主担当課	安心安全課、警防課
---------	-------	-------	----------------------	--------------	-----------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ■災害時に迅速かつ円滑な防災組織相互の意思疎通を図るとともに、効果的な災害活動ができる体制づくりを行う。 ■地域の防災力向上のため、関係機関と連携し、自主防災組織の育成・強化に向けた取組を行う。 	
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・各種機関(警察、自衛隊、消防、医師会等) ・団体(自主防災組織、NPO、ボランティアグループ、消防後援会等)
③意図	災害に対処できる組織・体制が整う

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	地域の自主防災組織率	%	自主防災組織に加入している世帯数/全世帯数	成り行き値	95.0	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
				目標値	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	99.9	99.9	99.9	100.0		
				達成率	102%	100%	100%	100%		
				結果	○	○	○	○		
B	消防団員の充足率	%	現員数/定員数	成り行き値		94.0	94.0	93.5	93.5	93.0
				目標値		94.0	94.5	95.0	95.5	96.0
				実績値		94.0	96.0	95.3		
				達成率		100%	102%	100%		
				結果		○	○	○		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

<p>A 出前講座において自主防災組織の必要性を理解してもらうことのほか、市の総合防災訓練等への自主防災組織の参加や県が実施する地域防災リーダー養成講座への受講を促すなど、地域における防災力の強化及び維持を目指すことから、平成24年度の組織率を維持していく。</p> <p>B まずは、定数割れの大きい部・分団の補充の強化、それ以上の補充が見込めなければ定数の減数、増数を望む部・分団への振替を検討し充足率の向上を目指す。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

4 平成27年度基本事業の取組方針 **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■出前講座等を通じて地域防災における自主防災組織の必要性を理解してもらうとともに、他の自主防災訓練の視察を促し、防災意識の向上を目指しながら全体的な底上げを図る。 ■防災訓練等を行う自主防災組織に対しては、情報伝達や非常食の提供など自主性を損なわないように支援要請に応じた支援を行い、防災活動の自主的な確立を図る。 ■災害時における災害時避難行動要支援者支援のための取組みを、地域と一体となって進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■出前講座等を通じて地域防災組織の必要性を理解してもらうとともに、県主催の地域防災推進員養成講座への照会等を行った。(出前講座:14か所) ■防災訓練等を行う自主防災組織に対しては、情報伝達の手伝いや非常食の提供など自主性を損なわない中で支援要請に応じた支援を行い、防災活動の自主的な確立を図った。(自主防災組織による防災訓練:4地区) ■霧島市保健福祉情報共有システム(WISH)に、県が保有する難病等のデータを取り込み、避難行動要支援者名簿を整理することが出来た。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

<p>A 平成27年度の出前講座の実施状況は、国分6か所・霧島2か所・隼人4か所・福山2か所の合計14か所(延べ1,359人)であった。また、自主防災組織による防災訓練は、4地区のみの実施となった。毎年同じ地区が訓練を行っており、自主防災組織はあるものの訓練を行っていないところが多いが、自主防災組織率については、高い組織率を維持できている。</p> <p>B 消防団員の達成率は100%であり、消防団への入団員数は目標数を維持している。これは、消防団が、消防活動のみならず地域活動へ積極的な参加をすることにより、地域におけるリーダーとしての役割が確立されていることで、住民へ消防団の重要性が理解され、消防後援会、自治会による入団への働きかけが継続的に行われ、団員の入替えがスムーズに行われている結果と思われる。しかし、過疎地域における消防団員の定数割れは深刻であることから、引き続き消防団への入団促進に努める必要がある。</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■出前講座を通じて地域防災における自主防災組織の必要性と防災訓練を通して地域の連帯感を育成することが災害時には重要であることを説明していく。 ■避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成を、避難支援等関係者(自治会長等)に促す。 ■福祉避難所の指定について協議・検討する。 ■防災訓練等を行う自主防災組織に対しては、情報伝達や非常食の提供など自主性を損なわないように支援要請に応じた支援を行い、防災活動の自主的な確立を図る。 ■年々、消防団員が減少し平均年齢の上昇が進む中、大学生、専門学校生など、若い力の消防団活動への参加が期待されているので、学生の消防団への入団を促進し組織の活性化・次世代の担い手育成を図っていく。また、機能別消防団員、女性消防団員の加入促進も図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■出前講座を通じて地域防災における自主防災組織の必要性と防災訓練を通して地域の連帯感を育成することが災害時には重要であることを説明していく。 ■避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成を、避難支援等関係者(自治会長等)に促す。 ■福祉避難所の指定を拡充できないか協議・検討する。 ■防災訓練等を行う自主防災組織に対しては、情報伝達や非常食の提供など自主性を損なわないように支援要請に応じた支援を行い、防災活動の自主的な確立を図る。 ■年々、消防団員が減少し平均年齢の上昇が進む中、大学生、専門学校生など、若い力の消防団活動への参加が期待されているので、学生の消防団への入団を促進し組織の活性化・次世代の担い手育成を図っていく。また、機能別消防団員、女性消防団員の加入促進も図っていく。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本事業No.	1-4-4	基本事業名	火災予防・救急・救助活動の推進	基本事業 主担当課	消防局
---------	-------	-------	-----------------	--------------	-----

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 火災被害拡大防止のため、日頃から火災予防広報、防火教室、講習会等で火災発生未然防止を呼びかける。
- 火災から生命・財産を守るための住宅用火災警報器設置の必要性の認識度の向上に努める。
- 緊急時において、救命率の高い救急救助活動が行えるように救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため普通救命講習を行う。

②対象 市民

③意図 ・火災の被害が軽減される
・救急時に早期に救命・救出がなされる

2 基本事業の指標等の推移

◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値	6.5	80.3	80.3	80.3	80.3
A 住宅用火災警報器の普及率	%	県、国に報告してある調査結果	目標値	60.0	85.0	87.0	88.0	89.0	90.0
			実績値	78.0	84.0	90.8	86.7		
			達成率	130%	99%	104%	99%		
			結果	◎	○	○	○		
B 応急手当技術の普及率	%	救命講習等を受講した市民/中学生以上の市民	成り行き値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			目標値	6.8	7.1	7.2	7.3	7.4	7.5
			実績値	7.1	7.7	8.8	7.8		
			達成率	104%	108%	122%	107%		
結果	○	◎	◎	◎					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

- A 住宅用火災警報器普及について、無関心層や設置拒否層など未設置世帯もあるため、今後も様々な機会を利用し、住宅用火災報知機の必要性を説明し理解を求めていく。
- B 現場応急処置のできる市民を養成する救急講習会を実施し、救命率の向上を図る。

4 平成27年度基本事業の取組方針

- 救命救急に関する指導講師を市民に担ってもらうための取組を進める。
- イベント等における救急救助に役立てってもらうために、AEDの貸し出しを行う。
- 住宅用火災警報器の全戸設置に向け、各戸訪問を実施する。

5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況

- 救命救急に関する指導講師を市民に担ってもらうための取組について、新規が6名、3年毎の再講習29名が受講した。
- イベント等におけるAEDの貸し出しは合計23件、イベント参加対象人員は約14万人であった。(使用なし)
- 住宅用火災警報器の全戸設置に向け、様々な機会を通じ情報発信を行っているが、各戸訪問については、他の業務とも重なり多くは実施できていない。

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

- A 住宅用火災警報器の設置維持に向けて、広報及び各種イベントでのチラシの配布、呼びかけを実施したことで目標を概ね達成できた。
- B 近年多発する大規模災害により市民の災害対応への意識の変化や、ホームページ及び広報誌での啓発活動により、市民の救急救命処置に対する必要性の意識は引き続き高く、救命講習会等での受講者数も概ね達成することができた。

7 平成28年度基本事業の取組方針

- 事業所や各団体等で応急手当に関する指導が出来る応急手当普及員講習会について受講希望者が少ないため、いまいちど受講を促すよう啓発する必要がある。また消防団の全団員が受講できるよう計画的に講習会を実施する。
- ホームページや広報誌を用いて救命に対する必要性を促し、健康増進課より貸し出し用として管理を任されている市民へのAEDの貸し出しについてのPRを実施する。
- 予防査察時や避難訓練時または各イベント等でチラシ配布・呼びかけ等を実施して住宅用火災警報器の設置率の向上に努める。

8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性

- 事業所や各団体等で応急手当に関する指導が出来る応急手当普及員講習会について、応急手当協力事業所の啓発及び広報を含め、今後も継続し受講を促す必要がある。また消防団の全団員が受講できるよう計画的に講習会を実施する。
 - 市ホームページ、市広報誌及び講習会を通じて救命に対する必要性を啓発し、市民へのAEDの貸し出しに関するPRを実施する。
- 新築住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから10年が経過し、設置済の住宅には電池切れに伴う誤作動等が懸念されることから、電池交換や定期点検の指導と合わせて新規買い替えを呼びかける。また、未設置住宅に対しては、継続的に設置を呼びかけ設置率の向上に努める。

基本事業No.	1-4-5	基本事業名	防災知識の普及啓発	基本事業 主担当課	安心安全課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ■市民に防災マップを配布することにより、災害情報を提供するとともに、避難場所等の周知を行い、自衛手段の確保を促す。 ■日ごろから自主的に災害に備えてもらうとともに、災害に対する対処能力の向上を図るために防災訓練や各種防災知識の普及啓発活動を行う。 	
②対象	市民
③意図	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	68.3	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4
				目標値	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	81.0
				実績値	73.4	72.2	71.7	75.9		
				達成率	98%	95%	93%	97%		
				結果	○	○	△	○		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 近年発生した大規模な災害を受けて防災意識が高まっていることもあり、防災に対する市民の意識は高く、防災出前講座や市の総合防災訓練等を通じて更なる防災知識の普及・啓発を図る。平成24年実施の市民意識調査において、最も認識度の高い年代の数値が81%であったことから、これを目標値に設定する。

4 平成27年度基本事業の取組方針 **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■防災に対する認識を深めてもらうとともに災害に対する対処能力の向上のために、防災出前講座や防災訓練などを通じた普及啓発活動を行う。 ■市民への災害情報を提供するとともに、避難場所等の周知を行うために、防災マップ等の新規作成に努める。 ■霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■防災に対する認識を深めてもらうとともに災害に対する対処能力の向上のために、防災出前講座(14か所)や防災訓練(4地区)などを通じた普及啓発活動を行った。 ■災害時に防災行政無線を使用して市民へ災害情報を提供するとともに、総合防災マップを新たに作成し、全戸配布を行ったことで、避難場所等の周知が図られ、自衛手段の確保に努めた。 ■霧島ジオパークでは出前講座19回(1,120名参加)の中で火山防災の意識向上についても取り組んだ。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 目標値に対し2.1ポイント減、達成率97%であったが、昨年度と比較すると4.2ポイントの増となっている。これについては、市域以外の他地域で起こる災害やマスコミ等が報じる災害状況により、防災に対する認識度は少しずつ高くなっているが、ここ数年市域で大きな災害の発生がないことから、自分(地域等)のことに置き換えた防災意識の向上が図られていないことが要因と思われる。

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■防災に対する認識を深めてもらうとともに災害に対する対処能力の向上のために、防災出前講座や防災訓練などを通じた自助や共助の必要性を周知する。 ■霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■防災に対する認識を深めてもらうとともに災害に対する対処能力の向上のために、防災出前講座や防災訓練などを通じた自助や共助の必要性を周知する。 ■霧島ジオパークと連携した火山防災の意識向上に取り組む。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本事業No.	1-4-6	基本事業名	治水対策の推進	基本事業 主担当課	土木課
---------	-------	-------	---------	--------------	-----

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）
 集中豪雨時の浸水被害の低減を図るとともに、被害を未然に防ぐための短期的な各種治水対策事業を推進する。

②対象	市域(国分市街地及び天降川流域)	③意図	水害の被害が軽減される
-----	------------------	-----	-------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				A 事業の進捗率	%	整備済額／全体事業費 (短期計画)	成り行き値	29.1	29.1
			目標値	3.0	3.0	10.0	20.0	30.0	40.0
			実績値	1.8	2.2	6.6	10.7		
			達成率	60%	73%	66%	54%		
			結果	△	△	△	△		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 「総合治水計画」の事業計画に基づき、短・中期的な治水対策の全体事業において、これまでの進捗率をもとに目標値を設定していたが、見直しを行い短期計画による目標を設定した。

4 平成27年度基本事業の取組方針 **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

■水戸川への排水を軽減するために、福島地区の排水路整備を行う。	■国分福島地区の排水路整備を計画的に取り組んだ。
---------------------------------	--------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 国分福島地区の排水路整備を実施し、実績率で10.7%となり、4.1ポイントの上昇となった。達成率では54%となり、12ポイントの減少となった。福島地区の排水路整備は予定通り実施したが、目標値に対する達成率では減になってしまった。要因としては、目標値の設定を、短期計画における目標値に見直し、その目標値を高く設定したためである。

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

■国分中央地区・名波地区の排水路整備を実施し、併せて隼人姫城地区の治水対策(事業用地取得)に取り組む。 —	■引き続き、国分中央地区の浸水、冠水対策として排水路の整備を実施する。併せて隼人姫城地区の治水対策も実施する。
----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------

基本事業No.	1-4-7	基本事業名	災害復旧対策の推進	基本事業 主担当課	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全課 ・土木課 ・耕地課 ・林務水産課
---------	-------	-------	-----------	--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）
被災箇所への早期復旧に努め二次災害の防止を図る。また、被災者の早期自立を促すため生活再建支援に努める。

②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者 ・被災施設 	③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な生活を送ることができる ・被災箇所が復旧される
-----	-----------------------------------------------------------------------	-----	-----------------------------------------------------------------------------------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				A 復旧率	%	復旧された箇所数/災害認定箇所数	成り行き値	100.0	100.0
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	100%	100%	100%	100%		
			結果	○	○	○	○		

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 発生した災害に対して、可能な限り早急に対処していく。被災箇所の復旧は、二次災害を防止するためにも不可欠であり、復旧率100%を目標とする。

4 平成27年度基本事業の取組方針 ■被災箇所への早期復旧に努め二次災害の防止を図る。	5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況 ■被災箇所への早期発見に努め、河川内の倒木、流木、土砂等の除去を迅速に実施し、二次災害の防止に努めるとともに、被災箇所の復旧に努めた。
-------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 災害認定を受けた箇所について全て復旧し達成率100%となっており、二次災害を防止できた。要因は、災害を早期に発見し、災害認定を全て受けたためである。

7 平成28年度基本事業の取組方針 **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

■被災箇所への早期発見、復旧に努め、二次災害の防止を図り、災害認定を受けて対応できる箇所はすべて復旧する。 —	■被災箇所への早期発見と二次災害の防止を図りながら、復旧に努める。
------------------------------------------------------------	-----------------------------------